



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 日本製罐株式会社

コード番号 5905 URL <http://www.nihonseikan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 正美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画部長 (氏名) 鈴木 泰夫

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

TEL 048-665-1257

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,392	△13.2	△681	—	△614	—	△653	—
23年3月期	8,518	△8.0	△192	—	△122	—	△214	—

(注) 包括利益 24年3月期 △589百万円 (—%) 23年3月期 △299百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△56.44	—	△36.6	△6.5	△9.2
23年3月期	△18.51	—	△9.5	△1.2	△2.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,186	1,718	16.1	128.09
23年3月期	9,668	2,342	21.6	180.33

(参考) 自己資本 24年3月期 1,482百万円 23年3月期 2,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△896	△153	697	771
23年3月期	798	△522	△347	1,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	34	—	1.5
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	11,600,000 株	23年3月期	11,600,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	25,066 株	23年3月期	24,169 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	11,575,382 株	23年3月期	11,576,181 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,071	△20.3	△649	—	△564	—	△622	—
23年3月期	6,363	△12.7	△163	—	△95	—	△194	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△53.74	—
23年3月期	△16.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	8,416	—	2,150	—	25.6	—	185.79	
23年3月期	8,928	—	2,725	—	30.5	—	235.49	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,150百万円 23年3月期 2,725百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,600	△4.3	△75	—	10	—	0.86	
通期	5,600	10.4	△60	—	70	—	6.05	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業的前提に関する注記	13
(6) 表示方法の変更	13
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(税効果会計関係)	15
(有価証券関係)	16
(開示の省略)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 販売の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの毀損や電力不足の中でスタートし、欧州金融危機に端を発した世界経済の不振や円高の進行による輸出環境が悪化する中、震災後に発生した諸外国における日本産製品の輸入禁止等の影響により貿易収支の赤字が拡大する厳しい状況で推移しました。

製缶業界におきましては、製造業の国内生産の減少に伴い製品需要が構造的に減少している中で、主原料である鉄鋼薄板の価格が上昇するという高コストの環境がさらに進行する中で推移いたしました。

このような中、当社グループの当連結会計年度の販売実績は、7,392百万円（前年度比1,126百万円、13.2%の減収）となりました。

主力製品である18L缶の販売数量は関西地区を商圏とする連結子会社で前年度比増加したものの全体では2.7%の減少となりましたが、原材料費の上昇を販売価格に転嫁した結果、売上金額はほぼ前年度と同水準となりました。

美術缶は東日本大震災の影響を受けたことなどから食品業界向け輸出仕様製品の売上が減少し、前年度比992百万円、42.5%の減収、その他は同182百万円、38.4%の減収となっております。

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

製品別売上高

(単位：千円、%)

品名	前期 (22.4~23.3)		当期 (23.4~24.3)		前期比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
18L缶	5,706,444	67.0	5,754,401	77.8	47,957	0.8
美術缶	2,336,838	27.4	1,344,457	18.2	△992,381	△42.5
その他	475,684	5.6	293,213	4.0	△182,471	△38.4
合計	8,518,968	100.0	7,392,073	100.0	△1,126,895	△13.2

② 損益の状況

当連結会計年度の売上総利益は、不採算取引からの撤退を行う等の改善策を行いました。売上高の急激且つ大幅な減少に対する製造コストの削減が遅延したことから、前年度比552百万円、同58.7%減少し、388百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、基幹コンピューターシステムの入替による減価償却費の増加がありましたが、支払手数料・役員報酬・人件費の削減等により前年度対比63百万円減少し、1,069百万円となりまりました。

この結果、当年度の営業利益は681百万円の損失となり、前年度比488百万円悪化しました。

経常利益は、不動産賃貸料の減少21百万円等により営業外収益が前年度比32百万円減少、前年度に発生した塗装工事が当期は発生しなかったことによる不動産賃貸費用の減少36百万円等により営業外費用が29百万円減少し、614百万円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別損失に早期希望退職制度に伴う費用91百万円等を計上したことにより709百万円の純損失となりました。

当期純利益は、法人税率の変更等に伴い発生した法人税等調整額△37百万円、少数株主損失20百万円等を計上した結果653百万円の純損失となり、前年度比438百万円の悪化となりました。

③ 次期の見通し

当社の連結子会社である太陽製罐株式会社は、本年4月23日にJFE製缶株式会社との共同株式移転により設立された親会社JNMホールディングス株式会社の100%子会社となり持分法適用会社となりました。この結果、当社の連結対象子会社から外れることとなりますので、当社は次期より連結での決算は行わないこととなります。

従いまして、以下「次期の見通し」につきましては、当社個別の見通し内容をお示し致します。

イ. 次期の売上高の見通し

商品別売上高見込表

(単位：百万円、%)

製品名	当期 (23.4~24.3)		次期見込 (24.4~25.3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
18L缶	3,433	67.7	4,100	73.2	667	19.4
美術缶	1,344	26.5	1,260	22.5	△84	△6.3
その他	293	5.8	240	4.3	△53	△18.1
合計	5,071	100.0	5,600	100.0	529	10.4

(予想の内容)

18L缶の販売数量は今後の需要回復の状況を平成22年3月期と同水準と見込み当期比17.4%の増加、売上高は同19.4%の増加を計画しております。

美術缶については、引き続き厳しい環境が続くことから、販売数量は当期比8.2%減少、売上高は同6.3%の減少を見込んでおります。

この結果、売上高合計で当期対比529百万円、同10.4%の増加を計画しております。

ロ. 損益の見通し

次期損益については、本年1～3月に実施した臨時職員の削減・希望退職の募集による人員減、役員報酬の削減等の効果を見込んだ結果、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	上期 (H24. 4～H24. 9)	下期 (H24. 10～H25. 3)	通期 (H24. 4～H25. 3)
売上高	2,600	3,000	5,600
営業利益	△125	△20	△145
経常利益	△75	15	△60
税引前当期純利益	10	60	70
当期純利益	10	60	70

(注)業績見通しに織り込んだ事項

- ・特別利益として、上期に80百万円、通期で130百万円の有価証券売却益を織り込んでおります。
- ・塗料、食品関連業界等への販売は復興需要の本格化により増加する可能性があります、一方で取引先の電力削減計画の影響により減少する可能性もあります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産の状況

総資産は9,186百万円となり、前年度末対比482百万円の減少となりました。当年度における主な増減要因は、以下のとおりであります。

a. 流動資産は、以下の要因で186百万円の減少となりました。

主な増加要因は、たな卸資産の増加168百万円等であり、主な減少要因は現金及び預金の減少351百万円、未収入金の減少に伴うその他の減少39百万円であります。

b. 固定資産は、有形固定資産の減少322百万円、無形固定資産の減少33百万円、投資その他の資産の増加59百万円により296百万円の減少となりました。

各資産の増減内容は以下のとおりとなっております。

- ・有形固定資産の主な増加要因は設備の取得による増加74百万円等であり、主な減少要因は減価償却による減少396百万円等であります。
- ・無形固定資産の主な減少要因は減価償却による減少48百万円等であります。
- ・投資その他の資産の主な増加要因は、株価上昇等による投資有価証券の増加100百万円、減価償却等による賃貸不動産の減少40百万円等であります。

② 負債の状況

負債合計は7,467百万円となり、前年度末対比141百万円の増加となりました。

当年度における主な増減要因は、以下のとおりであります。

a. 流動負債は、以下の要因により、376百万円の減少となりました。

主な増加要因は、短期有利子負債の増加127百万円であり、主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少378百万円、賞与引当金の減少39百万円、預り金の減少67百万円等によるその他の減少77百万円等であります。

b. 固定負債は、以下の要因により、517百万円の増加となりました。

主な増加要因は、長期借入金の増加619百万円であります。

主な減少要因は、法定実効税率の変更等に伴う繰延税金負債の減少29百万円、退職給付引当金の減少60百万円等あります。

③ 純資産の状況

純資産合計は1,718百万円となり、前年度末対比624百万円の減少となりました。

当年度における主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加83百万円であります。

当年度における主な減少要因は、利益剰余金の減少688百万円(当期純損失653百万円、配当金の支払額34百万円)、少数株主持分の減少19百万円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当年度末における現金及び現金同等物の残高は771百万円となり、前年度末対比351百万円の減少となりました。当年度における主な増減要因は、以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは896百万円の支出となりました。主なプラス要因は減価償却費491百万円であり、主なマイナス要因は税金等調整前当期純損失709百万円、仕入債務の減少378百万円、たな卸資産の増加168百万円、退職給付引当金の減少60百万円、賞与引当金の減少39百万円等であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは153百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出116百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円等であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは697百万円の収入となりました。主なプラス要因は長短有利子負債の増加746百万円であり、主なマイナス要因は配当金の支払34百万円、ファイナンス・リース債務の返済13百万円等であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

		20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期 (当期)
自己資本比率 (自己資本/総資本); %	連結	21.5	20.1	22.9	21.6	16.1
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産); %	連結	11.6	8.1	11.9	11.1	11.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業CF); 年	連結	—	6.1	4.3	4.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業CF/利払い); 倍	連結	0.1	7.5	10.8	11.5	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社は、株主還元の充実のため安定配当を継続することを経営の最重要課題と考えております。

②当期の配当

当社グループの業績は著しく悪化しており、誠に遺憾ながら当期の配当は無配とさせていただきます。存じます。

③次期の配当

次期につきましても安定配当を重視する観点是不変ですが、次期の見通しも引続き厳しい状況にあることから無配とさせていただきます。存じます。

早期に収益体質を改善し、復配を目指して参ります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は総合的容器メーカーを指向しつつも、当面は当社の強みであるスチール缶専門メーカーとして、顧客のニーズに機敏に即応しその満足度を最大限頂きつつ、顧客とともに発展すること、その結果として株主各位、仕入取引先、従業員にとって魅力のある企業となることを、経営の基本方針としております。

容器の素材は逐年多様化が進み、スチール缶の需要が今後増大する可能性は低いものと認識しており、それだけに顧客ニーズへの対応力や価格競争力の優位性を確立して行きたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

・売上高（個別） 7,000百万円

一定の売上規模は企業経営上重要な指標であり、経営環境の実勢を勘案し、売上高を目標として設定しております。

・総資本営業利益率 2.0 %

当社の本業の製缶事業による収益である営業利益の増強と使用資本の効率を追及する指標として本比率を採用しております。

・有利子負債の圧縮

借入過多体質からの早期脱却を指向し、かねてより「投資活動を原則として工場合理化投資に限定の上全体として抑制し、営業活動によるキャッシュ・フローを財務活動に重点的に振り向け外部負債の圧縮を進める」というキャッシュ・フロー政策を継続してまいりましたが、この方針は不変であります。

当社単体の当年度末（平成24年3月期）の有利子負債残高は3,903百万円と前年度末比616百万円増加しておりますが、収益力の回復により、平成29年3月期末に3,000百万円まで圧縮することを目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

次の3つの経営課題に取組み、安定収益体質へ回復するための企業努力を積み重ねてまいります。

①「顧客にご満足いただける製缶を通じて社会の発展に寄与する」という基本方針のもと「高い品質の包装容器を安定的且つ継続的に供給する企業」となること。

②一定の企業規模を確保しつつ経営の効率化を推進し営業利益重視の運営を行い、強い企業体質を構築すること。

③今後相乗効果の発揮し得る同業他社との資本・技術・業務提携の機会があれば積極的にそれを推進すると共に、当社の保有する技術の応用発展により新しい需要分野の開拓を目指すこと。

(4) 会社の対処すべき課題

製缶業界を取巻く環境は、人口減少・低調な設備投資・代替素材の開発による内需の減少傾向が続く中で、主原料である鋼材価格、印刷価格は高水準のまま推移しております。

かかる環境下、当社は成長への軌道に乗るための重要課題として以下の事項に取組んでまいり所存であります。

①収益体質の強化

製造面、販売面でのコストの上昇を速やかに販売価格に反映出来る強い営業体制を構築していくことが喫緊の課題となっております。

そのためには、お取引先からの継続的な信頼を得ることが重要であり、品質の維持向上に向けた不断の努力と、あらゆるコストの削減策を実行に移し、価格競争力を向上していくことが重要と捉えております。

②財務上の課題

当社単体の有利子負債残高は平成24年3月末において短期借入金804百万円、一年内返済予定の長期借入金935百万円、長期借入金2,164百万円、合計3,903百万円であり、前述のとおり依然借入過多体質にあります。

金融情勢の急激な変化による金利水準の大きな変動がある場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、有利子負債の圧縮は依然当社の財務上の最大の課題となっております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,123,031	771,161
受取手形及び売掛金	1,977,874	2,010,527
商品及び製品	128,951	109,987
仕掛品	489,215	570,516
原材料及び貯蔵品	288,833	395,441
その他	68,934	29,468
貸倒引当金	△5,535	△2,348
流動資産合計	4,071,305	3,884,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,354,728	5,355,559
減価償却累計額	△3,188,297	△3,318,230
建物及び構築物（純額）	2,166,431	2,037,328
機械装置及び運搬具	6,374,331	6,410,406
減価償却累計額	△5,615,989	△5,812,857
機械装置及び運搬具（純額）	758,341	597,549
土地	248,511	248,511
リース資産	70,359	61,875
減価償却累計額	△39,351	△43,181
リース資産（純額）	31,008	18,694
建設仮勘定	11,074	3,250
その他	441,808	477,362
減価償却累計額	△386,582	△434,579
その他（純額）	55,225	42,783
有形固定資産合計	3,270,592	2,948,116
無形固定資産		
リース資産	2,638	991
その他	195,221	163,688
無形固定資産合計	197,860	164,680
投資その他の資産		
投資有価証券	1,252,720	1,353,091
賃貸不動産	1,495,308	1,500,808
減価償却累計額	△640,554	△686,609
賃貸不動産（純額）	854,753	814,198
長期貸付金	2,361	4,512
その他	26,769	16,849
貸倒引当金	△7,389	—
投資その他の資産合計	2,129,215	2,188,651
固定資産合計	5,597,668	5,301,448
資産合計	9,668,973	9,186,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,527,067	2,148,634
短期借入金	1,100,000	1,224,000
1年内返済予定の長期借入金	872,000	935,000
1年内償還予定の社債	60,000	—
リース債務	13,960	8,309
未払法人税等	7,455	6,047
賞与引当金	84,260	44,490
その他	361,618	283,808
流動負債合計	5,026,361	4,650,289
固定負債		
長期借入金	1,545,000	2,164,500
リース債務	19,686	11,377
繰延税金負債	449,428	420,388
退職給付引当金	110,382	49,698
役員退職慰労引当金	83,062	84,321
資産除去債務	14,993	15,133
その他	77,068	71,790
固定負債合計	2,299,620	2,817,210
負債合計	7,325,982	7,467,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金	136,773	136,773
利益剰余金	1,034,066	346,036
自己株式	△3,523	△3,600
株主資本合計	1,797,317	1,109,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,127	373,483
その他の包括利益累計額合計	290,127	373,483
少数株主持分	255,546	236,012
純資産合計	2,342,991	1,718,704
負債純資産合計	9,668,973	9,186,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,518,968	7,392,073
売上原価	7,578,584	7,003,939
売上総利益	940,383	388,134
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	341,111	324,571
従業員給料及び手当	285,229	274,401
退職金	—	13,726
役員報酬	104,578	94,450
賞与引当金繰入額	22,595	14,471
支払手数料	106,352	80,900
減価償却費	54,128	69,024
その他	218,734	197,688
販売費及び一般管理費合計	1,132,730	1,069,233
営業損失(△)	△192,347	△681,099
営業外収益		
受取利息	451	533
受取配当金	36,326	32,982
不動産賃貸料	218,314	197,166
その他	27,088	19,362
営業外収益合計	282,179	250,044
営業外費用		
支払利息	69,974	73,487
手形売却損	8,971	9,552
不動産賃貸費用	76,835	40,818
賃貸建物減価償却費	46,003	46,055
その他	10,978	13,262
営業外費用合計	212,763	183,176
経常損失(△)	△122,930	△614,230
特別利益		
固定資産売却益	—	48
投資有価証券売却益	12	—
その他	195	5
特別利益合計	207	53
特別損失		
固定資産除却損	4,533	1,970
投資有価証券評価損	199	—
貸倒引当金繰入額	4,158	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,817	—
環境対策費	8,612	—
特別退職金	—	91,662
その他	—	1,979
特別損失合計	31,321	95,612
税金等調整前当期純損失(△)	△154,044	△709,789
法人税、住民税及び事業税	12,740	1,400
法人税等調整額	60,450	△37,095
法人税等合計	73,190	△35,695
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△227,235	△674,094
少数株主損失(△)	△12,928	△20,791
当期純損失(△)	△214,306	△653,303

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△227,235	△674,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,573	84,612
その他の包括利益合計	△72,573	84,612
包括利益	△299,808	△589,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△285,748	△569,947
少数株主に係る包括利益	△14,060	△19,534

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	630,000	630,000
当期末残高	630,000	630,000
資本剰余金		
当期首残高	136,773	136,773
当期末残高	136,773	136,773
利益剰余金		
当期首残高	1,283,103	1,034,066
当期変動額		
剰余金の配当	△34,729	△34,727
当期純損失(△)	△214,306	△653,303
当期変動額合計	△249,036	△688,030
当期末残高	1,034,066	346,036
自己株式		
当期首残高	△3,455	△3,523
当期変動額		
自己株式の取得	△67	△77
当期変動額合計	△67	△77
当期末残高	△3,523	△3,600
株主資本合計		
当期首残高	2,046,421	1,797,317
当期変動額		
剰余金の配当	△34,729	△34,727
当期純損失(△)	△214,306	△653,303
自己株式の取得	△67	△77
当期変動額合計	△249,104	△688,107
当期末残高	1,797,317	1,109,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	361,568	290,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,441	83,356
当期変動額合計	△71,441	83,356
当期末残高	290,127	373,483
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	361,568	290,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,441	83,356
当期変動額合計	△71,441	83,356
当期末残高	290,127	373,483
少数株主持分		
当期首残高	269,606	255,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,060	△19,534
当期変動額合計	△14,060	△19,534
当期末残高	255,546	236,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,677,596	2,342,991
当期変動額		
剰余金の配当	△34,729	△34,727
当期純損失(△)	△214,306	△653,303
自己株式の取得	△67	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,501	63,821
当期変動額合計	△334,605	△624,286
当期末残高	2,342,991	1,718,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△154,044	△709,789
減価償却費	494,095	491,558
有形固定資産除却損	4,533	168
無形固定資産除却損	—	1,802
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,817	—
その他の特別損益 (△は益)	8,811	93,062
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,158	△10,576
受取利息及び受取配当金	△36,777	△33,515
支払利息	69,974	73,487
売上債権の増減額 (△は増加)	784,186	△25,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△252,434	△168,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,945	△378,432
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△57,018	△60,683
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,588	1,258
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,204	38,301
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,678	△60,012
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,420	△39,770
小計	908,344	△787,398
利息及び配当金の受取額	36,777	33,515
利息の支払額	△69,427	△72,583
特別退職金の支払額	—	△66,689
法人税等の支払額	△77,586	△3,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,106	△896,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△282,114	△116,531
有形固定資産の売却による収入	—	55
無形固定資産の取得による支出	△162,281	△17,166
投資有価証券の取得による支出	△6,346	△7,740
投資有価証券の売却による収入	29	37
貸付けによる支出	△1,245	△3,720
貸付金の回収による収入	4,749	1,569
長期預り金の返還による支出	△67,704	△5,277
長期預り金の受入による収入	2,099	—
その他の収入	—	2,334
その他の支出	△10,057	△6,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522,871	△153,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	790,000
短期借入金の返済による支出	△412,000	△666,000
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△925,000	△917,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,619	△13,960
自己株式の取得による支出	△67	△77
配当金の支払額	△34,729	△34,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,416	697,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,181	△351,869
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,212	1,123,031
現金及び現金同等物の期末残高	1,123,031	771,161

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (6) 表示方法の変更
該当事項はありません。
- (7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

- (8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 a. 担保資産 賃貸不動産 853,283千円 (帳簿価額) 投資有価証券 164,320千円 (帳簿価額) <hr/> 計 1,017,603千円 (帳簿価格) b. 担保付債務 短期借入金 520,000千円 1年内返済予定の長期借入金 626,000千円 長期借入金 1,330,320千円 <hr/> 計 2,476,320千円 2 受取手形割引高 602,879千円	※1 担保資産及び担保付債務 a. 担保資産 建物及び構築物 1,818,192千円 (帳簿価額) 土地 68,280千円 (帳簿価額) 賃貸不動産 813,225千円 (帳簿価額) 投資有価証券 164,960千円 (帳簿価額) <hr/> 計 2,864,658千円 (帳簿価額) b. 担保付債務 短期借入金 437,000千円 1年内返済予定の長期借入金 713,960千円 長期借入金 2,039,000千円 <hr/> 計 3,189,960千円 2 受取手形割引高 765,033千円 3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 13,558千円 支払手形 -

- (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)
※1 当期製造費用に含まれる研究開発費 4,045千円 ※2 売上原価に算入されている期末棚卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額 10,019千円 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,090千円 工具、器具及び備品 83千円 ソフトウエア 360千円	※1 当期製造費用に含まれる研究開発費 3,140千円 ※2 売上原価に算入されている期末棚卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額 7,998千円 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 167千円 工具、器具及び備品 1千円 ソフトウエア 1,802千円

- (連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位：千円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位：千円)
その他有価証券評価差額金： 当期発生額 △120,955 税効果調整前 △120,955 税効果額 48,382 <hr/> その他有価証券評価差額金 △72,573 その他の包括利益合計 △72,573	その他有価証券評価差額金： 当期発生額 92,668 税効果調整前 92,668 税効果額 △8,055 <hr/> その他有価証券評価差額金 84,612 その他の包括利益合計 84,612

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	11,600,000	—	—	11,600,000
合計	11,600,000	—	—	11,600,000
自己株式 普通株式(注)	23,469	700	—	24,169
合計	23,469	700	—	24,169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,729	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,727	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	11,600,000	—	—	11,600,000
合計	11,600,000	—	—	11,600,000
自己株式 普通株式(注)	24,169	897	—	25,066
合計	24,169	897	—	25,066

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加897株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,727	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,123,031千円 現金及び現金同等物 1,123,031千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 現金及び預金勘定 771,161千円 現金及び現金同等物 771,161千円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度より適用した「資産除去債務に関する会計基準」に係る資産及び負債の額は、それぞれ以下のとおりです。 (資産) (千円) 建物及び構築物 13,616 減価償却累計額 12,792 建物及び構築物(純額) 823 (負債) (千円) 資産除去債務 14,993	

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、金属缶の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、金属缶の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金損金繰入限度額超過額 1,477 ・賞与引当金損金繰入限度額超過額 33,704 ・未払事業税否認 1,098 ・未払事業所税否認 7,427 ・未払費用否認 13,401 ・棚卸評価損 4,007 ・環境対策費 3,444 <p>繰延税金資産 (流動) 小計 64,562</p> <p>・評価性引当額 <u>△64,562</u></p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 <u>—</u></p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金損金繰入限度超過額 44,152 ・役員退職慰労引当金 33,224 ・出資金評価損 23,139 ・退職給付信託 44,368 ・繰越欠損金 122,587 ・資産除去債務 5,997 <p>繰延税金資産 (固定) 小計 273,470</p> <p>・評価性引当額 <u>△273,470</u></p> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 <u>—</u></p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地圧縮積立金 13,264 ・固定資産圧縮積立金 240,806 ・その他有価証券評価差額金 195,027 ・その他 329 <p>繰延税金負債 (固定) 小計 449,428</p> <p>繰延税金負債 (固定) の純額 <u>449,428</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金損金繰入限度額超過額 — ・賞与引当金損金繰入限度額超過額 16,906 ・未払事業税否認 188 ・未払事業所税否認 8,102 ・未払費用否認 10,778 ・棚卸評価損 3,039 ・環境対策費 3,272 <p>繰延税金資産 (流動) 小計 42,287</p> <p>・評価性引当額 <u>△42,287</u></p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 <u>—</u></p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金損金繰入限度超過額 17,394 ・役員退職慰労引当金 29,512 ・出資金評価損 20,143 ・退職給付信託 39,365 ・繰越欠損金 398,653 ・資産除去債務 5,296 <p>繰延税金資産 (固定) 小計 510,366</p> <p>・評価性引当額 <u>△510,366</u></p> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 <u>—</u></p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地圧縮積立金 11,606 ・固定資産圧縮積立金 205,470 ・その他有価証券評価差額金 203,083 ・その他 228 <p>繰延税金負債 (固定) 小計 420,388</p> <p>繰延税金負債 (固定) の純額 <u>420,388</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額は58,218千円減少し、法人税等調整額は29,206千円減少し、その他有価証券評価差額金が29,011千円増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額は58,218千円減少し、法人税等調整額は29,206千円減少し、その他有価証券評価差額金が29,011千円増加しております。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券・満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	977,660	454,363	523,297
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	977,660	454,363	523,297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	231,797	267,525	△35,727
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	231,797	267,525	△35,727
	合計	1,209,458	721,888	487,569

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額43,262千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	29	12	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 売買目的有価証券・満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,110,885	499,572	611,312
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,110,885	499,572	611,312
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	198,981	230,058	△31,076
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	198,981	230,058	△31,076
	合計	1,309,866	729,630	580,236

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額43,225千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、開示対象特別目的会社関係に関する事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	180.33円	1株当たり純資産額	128.09円
1株当たり当期純損失金額(△)	△18.51円	1株当たり当期純損失金額(△)	△56.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△214,306	△653,303
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△214,306	△653,303
期中平均株式数 (株)	11,576,181	11,575,382

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,342,991	1,718,704
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	255,546	236,012
(うち少数株主持分)	(255,546)	(236,012)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,087,444	1,482,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	11,575,831	11,574,934

(重要な後発事象)

(特定子会社の株式移転による異動について)

平成23年9月29日付「連結子会社太陽製罐株式会社とJFE製缶株式会社の経営統合に関するお知らせ」でお知らせいたしました、当社、JFEコンテナ株式会社および伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社との間で締結したJFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社の経営統合に関する基本合意書に基づき、当社の連結子会社である太陽製罐株式会社とJFE製缶株式会社は平成24年4月23日に共同株式移転により両社の完全親会社を設立いたしました。

これにより平成24年4月1日以降開始する事業年度より太陽製罐株式会社は連結子会社から外れ、JNMホールディングス株式会社並びに同社の100%子会社である太陽製罐株式会社、JFE製缶株式会社が持分法適用会社となります。

(1) 当該連結子会社の商号、本店の所在地及び代表者の氏名

商号	太陽製罐株式会社
本店の所在地	大阪府大阪市大正区三軒家東三丁目10番33号
代表者の氏名	代表取締役 伊藤 正美 代表取締役 三宅 一樹

(2) 当該株式移転において、当該他の株式移転完全子会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	JFE製缶株式会社
本店の所在地	兵庫県伊丹市北河原3-1-43
代表者の氏名	取締役社長 福田 真
資本金の額	80百万円
純資産の額	852百万円
総資産の額	2,295百万円
事業の内容	1. 容器の製造、加工ならびに販売 2. 容器製造に関する鋼板及び口金、締輪、塗料の仕入販売に関する業務 3. 容器の塗装、組立て、フォークリフトによる運搬の用役サービス業務 4. 前各項に付帯または関連する業務

(3) 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	JNMホールディングス株式会社
本店の所在地	大阪府大阪市中央区北浜三丁目5番29号
代表者の氏名	代表取締役 馬場 敬太郎 代表取締役 田辺 誠一
資本金の額	200百万円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	1. 次の事業を営むこと及び次の事業を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること。 ① 容器の製造、加工ならびに販売 ② 容器製造に関する鋼板および口金、締輪、塗料の仕入れ販売に関する業務 ③ 容器の塗装、組立て、フォークリフトによる運搬の用役サービス業務 ④ ブリキ、表面処理鋼板製品の製造及び販売 2. 前号に付帯関連する一切の業務

(4) 当該株式移転の目的

わが国の18L缶業界は、顧客の生産拠点の海外移転や代替容器（樹脂、紙ほか）への変更等により継続的に需要が減少している中であって、現在も30社を超える同業者が熾烈な受注競争を続けており、極めて困難な経営環境が続いています。これに加え、近年は原料・資材等の大幅な価格アップも経営の圧迫要因となっており、このままでは顧客のニーズの高度化に対応することのみならず、再生産投資もままならない収益状況に立ち至ることも懸念されます。

このような経営環境認識のもと、JFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社は、両社が永年培ってきた経営資源を集中・再編することを通じ経営基盤を磐石とし競争力の向上を図ること、それにより顧客サービスの一層の向上に努めることが必要であるとの認識で一致したものです。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,620	714,931
受取手形	178,819	176,942
売掛金	1,160,434	1,139,477
商品及び製品	113,553	93,394
仕掛品	282,956	368,991
原材料及び貯蔵品	67,887	51,574
前払費用	13,609	13,042
未収入金	29,364	11,094
その他	13,378	3,565
貸倒引当金	△5,535	△2,348
流動資産合計	2,825,089	2,570,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,702,879	4,702,379
減価償却累計額	△2,677,485	△2,792,450
建物(純額)	2,025,394	1,909,929
構築物	159,309	159,309
減価償却累計額	△137,074	△141,676
構築物(純額)	22,235	17,632
機械及び装置	5,294,905	5,323,234
減価償却累計額	△4,658,783	△4,820,091
機械及び装置(純額)	636,121	503,143
車両運搬具	48,807	49,397
減価償却累計額	△45,194	△47,629
車両運搬具(純額)	3,613	1,767
工具、器具及び備品	309,999	335,878
減価償却累計額	△269,556	△305,784
工具、器具及び備品(純額)	40,443	30,093
土地	108,232	108,232
リース資産	28,495	20,011
減価償却累計額	△20,312	△18,418
リース資産(純額)	8,183	1,593
建設仮勘定	11,074	3,250
有形固定資産合計	2,855,297	2,575,643
無形固定資産		
電話加入権	577	577
ソフトウェア	178,502	150,882
リース資産	2,638	991
無形固定資産合計	181,717	152,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,147	1,255,966
賃貸不動産	1,495,308	1,500,808
減価償却累計額	△640,554	△686,609
賃貸不動産 (純額)	854,753	814,198
関係会社株式	1,029,182	1,029,182
出資金	850	850
従業員に対する長期貸付金	1,525	3,140
破産更生債権等	7,389	—
長期前払費用	9,242	6,907
その他	6,802	7,897
貸倒引当金	△7,389	—
投資その他の資産合計	3,066,503	3,118,141
固定資産合計	6,103,518	5,846,237
資産合計	8,928,607	8,416,904
負債の部		
流動負債		
支払手形	253,481	255,684
買掛金	1,584,052	1,265,461
短期借入金	810,000	804,000
1年内返済予定の長期借入金	872,000	935,000
1年内償還予定の社債	60,000	—
リース債務	8,236	2,585
未払金	97,799	59,837
未払費用	61,457	91,381
未払法人税等	1,978	820
未払事業所税	18,569	18,651
預り金	98,290	32,627
賞与引当金	63,047	22,486
設備関係支払手形	50,021	32,293
その他	1,100	1,811
流動負債合計	3,980,035	3,522,640
固定負債		
長期借入金	1,545,000	2,164,500
リース債務	2,585	—
繰延税金負債	445,404	415,447
長期預り金	77,068	71,790
退職給付引当金	64,928	—
役員退職慰労引当金	76,859	81,081
資産除去債務	10,777	10,917
固定負債合計	2,222,622	2,743,736
負債合計	6,202,658	6,266,376

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金		
資本準備金	136,773	136,773
資本剰余金合計	136,773	136,773
利益剰余金		
利益準備金	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,395,866	1,395,866
土地圧縮積立金	19,565	21,223
固定資産圧縮積立金	352,828	368,614
退職手当積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	△255,566	△929,825
利益剰余金合計	1,676,193	1,019,377
自己株式	△3,523	△3,600
株主資本合計	2,439,443	1,782,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286,505	367,976
評価・換算差額等合計	286,505	367,976
純資産合計	2,725,949	2,150,527
負債純資産合計	8,928,607	8,416,904

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,363,188	5,071,132
売上原価		
製品期首たな卸高	85,922	113,553
当期製品製造原価	5,738,990	4,955,330
合計	5,824,912	5,068,883
製品期末たな卸高	122,290	101,173
売上原価	5,702,622	4,967,710
売上総利益	660,566	103,422
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	251,397	232,268
従業員給料及び手当	205,469	186,118
退職金	—	13,726
役員報酬	80,032	70,746
賞与引当金繰入額	16,335	6,319
支払手数料	83,934	63,045
減価償却費	41,140	58,114
役員退職慰労引当金繰入額	11,211	10,920
その他	134,307	111,222
販売費及び一般管理費合計	823,828	752,483
営業損失(△)	△163,261	△649,060
営業外収益		
受取利息	438	436
受取配当金	34,611	31,050
不動産賃貸料	218,314	197,166
雑収入	15,835	20,726
営業外収益合計	269,199	249,380
営業外費用		
支払利息	62,466	64,548
社債利息	1,559	365
手形売却損	6,691	6,028
売上債権売却損	7,626	5,844
雑損失	8	1,443
不動産賃貸費用	76,835	40,818
賃貸建物減価償却費	46,003	46,055
営業外費用合計	201,189	165,103
経常損失(△)	△95,252	△564,783

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	48
投資有価証券売却益	12	—
その他	—	5
特別利益合計	12	53
特別損失		
固定資産除却損	4,493	1,970
投資有価証券評価損	199	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,601	—
環境対策費	8,612	—
貸倒引当金繰入額	4,158	—
特別退職金	—	91,662
特別損失合計	27,064	93,632
税引前当期純損失 (△)	△122,303	△658,362
法人税、住民税及び事業税	12,160	820
法人税等調整額	60,450	△37,095
法人税等合計	72,610	△36,275
当期純損失 (△)	△194,914	△622,087

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	630,000	630,000
当期末残高	630,000	630,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	136,773	136,773
当期末残高	136,773	136,773
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	157,500	157,500
当期末残高	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,395,866	1,395,866
当期末残高	1,395,866	1,395,866
土地圧縮積立金		
当期首残高	19,565	19,565
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	1,658
当期変動額合計	—	1,658
当期末残高	19,565	21,223
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	364,558	352,828
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	27,516
固定資産圧縮積立金の取崩	△11,730	△11,730
当期変動額合計	△11,730	15,785
当期末残高	352,828	368,614
退職手当積立金		
当期首残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△37,652	△255,566
当期変動額		
剰余金の配当	△34,729	△34,727
当期純損失(△)	△194,914	△622,087
土地圧縮積立金の積立		△1,658
固定資産圧縮積立金の積立		△27,516
固定資産圧縮積立金の取崩	11,730	11,730
当期変動額合計	△217,914	△674,259
当期末残高	△255,566	△929,825

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,905,837	1,676,193
当期変動額		
剰余金の配当	△34,729	△34,727
当期純損失(△)	△194,914	△622,087
土地圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△229,644	△656,815
当期末残高	1,676,193	1,019,377
自己株式		
当期首残高	△3,455	△3,523
当期変動額		
自己株式の取得	△67	△77
当期変動額合計	△67	△77
当期末残高	△3,523	△3,600
株主資本合計		
当期首残高	2,669,155	2,439,443
当期変動額		
剰余金の配当	△34,729	△34,727
当期純損失(△)	△194,914	△622,087
自己株式の取得	△67	△77
当期変動額合計	△229,712	△656,892
当期末残高	2,439,443	1,782,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	356,249	286,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,743	81,470
当期変動額合計	△69,743	81,470
当期末残高	286,505	367,976
純資産合計		
当期首残高	3,025,404	2,725,949
当期変動額		
剰余金の配当	△34,729	△34,727
当期純損失(△)	△194,914	△622,087
自己株式の取得	△67	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,743	81,470
当期変動額合計	△299,455	△575,421
当期末残高	2,725,949	2,150,527

5. その他

該当事項はありません。